

休眠預金活用事業
 事業計画書

必須入力セル
 任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	地域に新たな参加と仕組みを育む地域コーディネーター活動助成		
	事業名（副）	地域を繋ぎ、参加と仕組みで地域の課題解決を加速する		
	団体名	認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	①草の根活動支援事業			
事業の種類2	①-2地域ブロック			
事業の種類3	関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）			
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☒	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動 ☒ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 ☒ ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 ☒ ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 ☐ ⑨ その他

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_4.質の高い教育をみんなに	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	地域の参加と協力によって運営されるフリースクールや無料学習塾などの活動支援により、次世代の多様な学び場の確保を行う。
_4.質の高い教育をみんなに	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	ユニバーサル就労の活動支援を通じて、身体的、精神的を困難があっても働く喜びを感じることができ る価値を創出する。また新たな課題解決手法に挑むプロセスを通じて、新たな価値創出・アント レプレナーシップの力を高める。
_5.ジェンダー平等を実現しよう	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	依然男性が組織の代表を務める割合が高い本県において、女性の活動リーダーを積極的に支援して いく。
_10.人や国の不平等をなくそう	10.人や国の不平等をなくそう	10.2 をターゲットに、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な 包含を促進する、伴走支援の基盤にすえて、支援を行っていく。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナ ーシップを奨励・推進する。	地域コーディネーターの実践活動そのものが、公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・ 推進するものであり、支援のバリューに据える。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	200/200字
栃木県域の市民および、この会の趣旨に賛同するだれでもが、ボランティア活動に自主的に参加できるように、また、すでにボランティア活動に参加している個人および団体が、継続的に活動できるよう協力援助し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 「①ＳＯＳを出している人の人生によりそい、その人の困難を皆で解決する社会。②現在の課題を先送りせずに、自らの手で解決に取り組む人であふれる社会」の実現を目指す。	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
1995年の阪神淡路大震災を契機に市民立のボランティア・NPO支援センターとして栃木県域で活動を開始。主な事業としてフードバンク/生活困窮者の支援、災害救援等がある。2006年に認定NPO法人取得後「とちぎコミュニティ基金」の運営を開始。2007年から2022年3月31日で、370団体、計82,639,472円の助成実と伴走支援を行う。2022年11月現在、会員数524人（前年度比較6人増）。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年1月1日	(終了)	2026年3月31日	対象地域	栃木県内
直接的対象グループ	地域課題解決を目指して新たな参加と仕組みを育むコーディネート機能の充実を図ろうとする活動団体 例)地域の中で多世代交流活動を行う団体 公的支援が届かない支え合い活動をする第二層協議体等 子ども食堂、フードバンクなど、相対的貧困課題と地域参加をつなぐ活動団体 次世代、社会など多様な学びの場を地域で展開する活動団体 災害時ケアプランに取り組もうとする社会福祉施設等 外国人の社会参画を支える活動団体 空き家を地域をつなぐ拠点づくり・運営を行う団体 その他、社会課題に対して、参加と仕組みで解決を目指す活動				(人数)	想定支援期間(2年9か月：33か月) 計延べ19,800人 実行団体1団体当たり 月延60人(職員2人/日×20日+月20名のボランティア)×33か月：延1,980人 想定実行団体数 10団体 延べ1,980人×10団体：延19,800人
最終受益者	①栃木県内で、公的支援が届きにくい明確な障害や課題が見えづらい「生きづらさ」を抱えている方、課題対応の制度化・実態化が進んでいない新たな課題領域の中の当事者 ②栃木県内で、地域課題解決への参画意欲の住民や事業者				(人数)	想定支援期間(2年9か月：33か月) 計 延23,100人 最終受益者① 事業期間 計 延べ16,500人(3か月) 実行団体1団体当たり 月延50人(週10人程度)×33か月 延1650人 想定支援団体数10団体 1650人×10団体 計16,500人(33か月) 最終受益者② 事業期間 計 延べ6,600人 実行団体1団体あたり 月延20人×33か月 延660人(33か月) 想定支援団体数 10団体 延660人×10団体：計6,600人
事業概要	777/800字	地域内の持続的・自発的な自治(住民発課題解決活動)の再生を目的として、新たな住民参加と仕組みを作りだし、個人と組織や組織と組織をつなぎ、新たな課題解決活動を育むことのできる地域コーディネーター(ボランティアコーディネーター、生活支援コーディネーター、等の概念を含む)の実践活動を支援する。本助成3年間では、地域を起点に課題対応が求められている、地域包括ケアシステムの第二層協議体の機能化、災害時ケアプランの推進、次世代・リカレントの多様な学び場の広がり、ユニバーサル就労の実態化、空き家の地域拠点化、外国人の社会参画などの社会的要請がありながらも、求められる専門性が高く、実施体制などが整っていないことで活動の推進が難しい社会課題の解決を目指す。そして、地域コーディネーターの実践的活動の支援を通じて、地域に新たな連帯と仕組み、地域づくりに関わるプレイヤーの創出また育成できる地域づくりに寄与する。 また地域コーディネーターには、期待される役割を果たすために、多様なステークホルダーとの関係性の構築や、課題解決に必要な経験が求められるが、収益モデルが確立されておらず、専従化しようとする既存の制度の枠組みまた行政委託事業を活用することが多く、本来民間・市民活動の社会の切り込み隊長としての運動性が弱まり、続いている傾向が強い。 つなぐ 機能等に本来価値があるものの、お金がかかると理解が乏しく、コーディネーターの仕事は収益が得られにくい、本助成事業では、地域の課題解決に必要な多様な資源と多様な課題を結び付け地域に新しい循環を作り出すコーディネーターを支援し、育み、連帯性ある地域の未来に寄与していくコーディネーター自身の収益化についても、採択者と協議・検討を行い、本助成金や行政委託に依存しない、コーディネーターの自立と持続を目指し取り組んでいく。				

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	988/1000字
地域包括ケアシステム・地域共生社会づくり／厚労省、地域運営組織・地域生活総合支援サービス／総務省、小さな拠点／まち・ひと・しごと創生会議、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動／文部科学省など、課題解決の担い手に地域が期待されている。一方、地域を担う(若手)人材不足から、第二層協議体、災害時ケアプラン、次世代・リカレントの多様な学び場、ユニバーサル就労、空き家の地域拠点化、外国人の社会参画、社会的要請がありながらも専門性や実施体制など整わず活動の広がりが難しい。 共働き世帯（823万世帯→1240万世帯、1990年→2020年、総務省統計局）、核家族化(2159万世帯→2836万世帯、同、国立社会保障・人口問題研究所）、一人親家庭数の増加(275万世帯→462万世帯、同、同）、小さな家族ユニットが増え、地域への関り・多世代交流・社会的連帯性が希薄化している(近所とよく付き合っている割合、1986年調査49.0%、2004年調査22.3%、内閣府「社会意識に関する世論調査」)。つまり時間やお金、地域とのつながりが無い世帯が増え、自治会などでは担い手が慢性的に不足し、高齢化が進み、変化を生みだす体力もない。「地域疲弊」を課題の中心に捉え、住民の新たな参画と仕組みづくりを基盤に課題解決活動を生み出し育むことができるコーディネーターの実践活動が期待される。しかしコーディネーターの収益モデルは確立されておらず、行政の委託事業に頼る傾向も強い。結果、仕様書業務となり、新たな課題を社会化する運動性が弱っている。 また価値観の多様化、成長社会から縮退社会への転換、急速なデジタル化、個人総メディア化などの新たな社会環境が、存在しつつも見えなかった課題が可視化され(ヤングケアラーなど)、また新たな課題としても生まれている(SNSを通じた自殺ほう助など)。新しい課題解決は行政では対応が難しく、時間もかかる。民間・市民活動のそもそもの強みには、問題の社会化や実践・調査と捉え、その動きを支えていく必要がある。合わせて、2012年「新しい公共」でもNPOの組織基盤の脆弱性が明らかになり、また地域組織と関わり現場に入るNPOは依然少なく、地縁型とテーマ型組織が繋がっていない現状がある。社会参画装置機能を活動基盤強化はより新たな参加や支えができるため、注力していく。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	196/200字
地域内の支え合いの推進には、県高齢福祉課では、2015年より生活支援体制整備活動支援を行い、県民文化課では協働コーディネーター講座等(2015～2022)を実施している。しかしながら、集合研修が中心で現場に即した伴走支援体制にはなっておらずその後の地域内の成果や他地域への波及を見つけることができなかった。現場に踏み込み、コーディネーターの自立に必要な収益モデルの確立を本事業の独自性である。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
新たな参画と課題対応では、子どもの相対的貧困の実態と課題を多様なステークホルダーと捉え直す「円卓会議の実施」からSUNSUNプロジェクト化(居場所、無料学習支援、子ども食堂、フードバンク等の県内各地展開支援)、生活困窮者相談窓口からフードバンク事業化、ユニバーサル就労ネットワーク栃木の設立(2021.10.17)とネットワーク形成中など、課題解決に必要な事業を創出・運営そして事業独立支援を実施。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	199/200字
コーディネーターの実践・成長支援により、行政では育みきれなかった地域の力を高めること、またコーディネーターの実績と価値を高め、収益モデルの確立に挑む。自立性・持続性を高め民間職業として社会運動性を有した役割を地域に根差していく。結果、「地域内の連帯性(支え合い)」と「小さな経済圏」が成立し、地域の循環を変え専従人材と担い手が各地で生まれ、地域に暮らす人々と現場から地域課題解決の加速が期待できる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了から5年後以内に、実行団体の活動現場では地域コーディネート機能が自走し、新たな参画と課題解決アクションが生まれ、育まれ、多様な人材が地域の課題解決に立ち向かっている状態。その結果、年齢、性別、信条、所属、身体的特徴、関係なく、つながり合い、家の敷地から出た所でも、縁側でも、屋内でも、至る所で世間話をしている風景を日常的に目にすることができている。また一人の 苦しい 困った など弱音を吐きだすことができ、力を貸してくれる人が近くににいると思える心から安心できる暮らしが実現できている。また実行団体の成果の波及により、各地で地域コーディネート機能を有する活動が展開されている。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
栃木県内において、コーディネーターの実践支援の結果により、第二層協議体など住民主体の制度外での支え合い活動主体が自走し、自ら地域住民の新しい参画と新たな課題解決策を生み出し育むことができている。		実行団体の活動継続率 第二層協議体等有給コーディネーターの定着率 第二層協議体等の地域支え合い団体のHPやSNSなど独自の情報発信導入数 ※上記 事業修了後半年以内に実行団体へのアンケートで実施。		県内の第二層協議体で有給(生活支援等)コーディネーターの配置数は、統計無し。一部地域包括支援センターの職員が兼務。また独自の情報発信については1件（清原第二層協議体）のみでその他確認できず。		実行団体の実績が波及し、各地で、第二層協議体など住民主体の制度外での支え合い活動主体が自走し、自ら地域住民の新しい参画と新たな課題解決策を生み出し育むことができている。／2030年3月末
栃木県内で、コーディネーターの実践支援の結果により、介護支援専門員や相談支援専門員による災害時ケアプラン(個別支援計画)などが進み、災害時要支援者のうち家族等の支援が困難な方の避難支援体制が整い、災害時も誰も取り残さない地域社会が実現する。		実行団体の活動継続率 有給コーディネーターの定着率 災害時ケアプランの実施(作成)数 ※上記 事業修了後半年以内に実行団体へのアンケートで実施。		栃木県内においては、災害時ケアプランは、まだ進んでおらず、統計資料がない。		介護支援専門員や相談支援専門員による災害時ケアプランが進み、災害時要支援者のうち家族等の支援が困難な方の避難支援体制が整い、災害時も誰も取り残さない地域社会が実現する。／2030年3月末
栃木県内で、コーディネーターの実践支援の結果により、身体的・精神的困難を有する者が働くことができるユニバーサル就労が進み、誰もが働き甲斐と働く喜びを感じることができる暮らしが実現する		実行団体の活動継続率 有給コーディネーターの定着率 ユニバーサル就労の受入先数、就労案件数、就労者数 ※上記 事業修了後半年以内に実行団体へのアンケートで実施。		「ユニバーサル就労ネットワーク栃木」協力企業数		実行団体の現場以外の各地で、身体的・精神的困難を有する者が働くことができるユニバーサル就労が進み、誰もが働き甲斐と働く喜びを感じることができる暮らしが実現する。／2030年3月末
栃木県内で、コーディネーターの実践支援の結果により、地域にある空き家が多世代交流や民設公民館、地域課題解決事業者拠点へと生まれ変わり、地域内の新たな出会いと関係を深めることができる暮らしが実現する。		実行団体の活動継続率 有給コーディネーターの定着率 空き家から地域拠点(機能)化した物件数 ※上記 事業修了後半年以内に実行団体へのアンケートで実施		調べたものの明確な統計が見つからず。「宇都宮市空き家会議」が手掛けた事例では、2017～2021年で5件		実行団体の現場以外の各地で、地域にある空き家が多世代交流や民設公民館、地域課題解決事業者拠点へと生まれ変わり、地域内の新たな出会いと関係を深めることができる暮らしが実現する。／2030年3月末

栃木県内で、コーディネーターの実践支援の結果により、外国人の社会参画支援に関わる活動が広がり地域の課題解決を外国籍人材と一緒にすることができる社会が実現する。	実行団体の活動継続率 有給コーディネーターの定着率 外国人の活動参加者数、また地域活動団体の設立数 ※上記 事業修了後半年以内に実行団体へのアンケートで実施	調べたものの明確な統計が見つからず。	実行団体の実績が波及し、実行団体の現場以外の各地で、外国人の社会参画支援に関わる活動が広がり地域の課題解決を外国籍人材と一緒にすることができる社会が実現する。／2030年3月末
栃木県で、コーディネーターの実践支援の結果により、次世代や社会人など多様な学び場・リカレント教育が、地域内各地に広がり、学びを通じたつながりを育むこと、新たなチャレンジを応援できる環境ができています。	実行団体の活動継続率 有給コーディネーターの定着率 学びの拠点 ※上記 事業修了後半年以内に実行団体へのアンケートで実施	「学校以外の場を共につくる・とちぎネットワーク」(2022.5月)のネットワーク会議の参加団体数30団体 学びの拠点数は正式な数は不明。	実行団体の現場以外の各地で、次世代や社会人など多様な学び場・リカレント教育が、地域内各地に広がり、学びを通じたつながりを育むこと、新たなチャレンジを応援できる環境ができています。／2030年3月末

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
地域コーディネート機能を有する団体(実行団体)が、参加者・支援者・職員が広がり、新たな人材また多様な人材が関わり合う地域のプラットフォーム機能となっている状態		実行団体の会員・寄付・ボランティア・職員数、(プログラム数:アウトプット)、プログラム参加者数の増加		各実行団体の申請時に記載項目を設け、把握する。		実行団体の実績が波及し、実行団体の現場以外の各地で、地域コーディネートの機能を持った団体が、新たな人材また多様な人材が関わり合う地域のプラットフォーム機能となっている状態／2030年3月末
コーディネーターの社会的価値が浸透し、地域住民や社会から資金的にも応援・支払う文化が醸成され、地域コーディネーターが各地で活躍する状態		有給でのコーディネーターの配置数の増加		各実行団体の申請時に記載項目を設け、把握する。		実行団体の実績が波及し、実行団体の現場以外の各地で、コーディネーターを職業とする人材が増え、各地で地域の新たな循環が生まれている状態／2030年3月末
課題・地域を越え、コーディネーターを高め合い、オープンイノベーション等、新たな価値創造を生み出す大きなプラットフォームが実現できている状態。		課題テーマを越えたコーディネーターコミュニティの機能化(相互相談、課題共有・意見交換・協働・連携・共創が生まれている)		宇都宮市に新しい自治を考える「ココラボ」(2021年10月開始)、現在20名の有志で構成		実行団体の実績が波及し、実行団体の現場以外の各地で、コーディネーターが人材養成・実践支援を行っている状態／2030年3月末

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	社会的動向のリサーチ、実行団体想定と支援ニーズを見立てる。	2023年1月～3月	29/200字
事業活動 1年目	第二層協議体、災害時ケアプラン、次世代・リカレントの多様な学び場、ユニバーサル就労、空き家の地域拠点化、外国人の社会参画など、各テーマで、コーディネーターが地域の新たな参画を生み出す実践活動を行っている。また新たなプログラムの開発・提供が行われており、各参加に対して参加費収益また寄付協賛型が生み出す活動ができている。コーディネーター自身の収益モデルについての協議を他の実行団体と協議する。	2023年4月～2024年3月末	194/200字
事業活動 2年目	各テーマで、実践活動に加えて、地域のステークホルダー分析と参画動機を捉え、また仕組みに必要な機能・役割を描き、仕組み図を描くことができている。またその仕組み図を基に、多様なステークホルダーを巻き込み、仕組みの実態化が生まれている。またコーディネーターの収益モデルについても仮説が経ち、現場で試験的实施を行っている。(事務局仮説としては、自治会等の町内会費などを財源に自治会の機能委託に可能性)	2024年4月～2025年3月末	196/200字
事業活動 3年目	各テーマでコーディネーターのプログラム開発・運営と仕組みにより新たな担い手や支援が広がっている状態の中で、加えて資金的にも参加費収入・会費寄付、プログラム開発費・運営費など、その価値を日常的にできている。	2025年4月～2026年3月末	102/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	市民活動・社会課題解決の有識者と市民活動支援センター等の中間支援組織の職員との評議委員会の設置準備と運用開始を行い、本助成終了後の栃木県内の社会環境景色(ゴール像)と支援による育むもの(バリューと)、実施方針(プロセス)の意識合わせを実施。それらを基にロジックツリーを定める。その他要綱・申請書・審査体制・評価の整備、支援対象団体の掘り起こす広報。事務局職員に休眠預金の理解(目的、規定・管理手順)	2023年1月～3月	199/200字
事業活動 1年目	募集期間を2期に分け実施。①2023年3月～5月末までを申請募集、6月審査、7月助成活動開始、②7月～9月末申請募集、10月審査、11月助成活動開始。個別面談(会計記録、活動内容、課題等、毎月)、報告書の提出と確認。集合研修(3回、コーディネート、ファンドレイジング、事業開発・仕組み開発)、中間発表(1回)、全体会議の実施(収益モデル検討)、成果の可視化ための広報。専門的伴走支援の実施(4回)	2023年4月～2024年3月末	198/200字
事業活動 2年目	個別面談(前年度継続)、中間報告(2回、7月、1月、公開)、集合研修(3回、評価等)、全体会議(3回、コーディネーターの収益モデル検討、実践課題の検討・協議)の実施。、成果の可視化ための広報。各実行団体への活動支援としての地域資源・課題のコーディネートの実施。専門的伴走支援の実施(4回)	2024年4月～2025年3月末	144/200字
事業活動 3年目	個別面談(前年度継続)、中間報告(1回、7月、公開)、最終報告(1回、1月、公開)、集合研修(3回、コレクティブインパクト等)と全体会議(3回、実践課題の検討・協議)、の実施。成果の可視化ための広報。各実行団体への活動支援としての地域資源・課題のコーディネートの実施。専門的伴走支援の実施(4回)	2025年4月～2026年3月末	148/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	募集の告知から受付㍻切まで3か月時間を取り、申請受付期間内に、具体的な地域との話を進めることのできるを取れるにする。団体の実行力・体力があることはもちろん、すでに活動が必要とされている地域の関りがあることが望ましいが、新たな地域に入っていく可能性もこの期間で育んでいく(地域にちゃんと入って活動が続けられるかは審査で確認。途中活動ストップの場合はそれ以後の活用助成の返還も検討)	189/200字
連携・対話戦略	本助成については、県内の市民活動、社会課題解決における有識者と中間支援組織の職員を評議員として構成し、定期的に支援の報告と課題を事務局から提起し、支援の質、支援環境の日常化を進めていく。本助成を通じて、栃木県内の日常的な社会課題解決事業を育む社会環境整備を行う。	131/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	休眠預金助成を活用した事業実績と組織成長を踏まえ、その価値と意義を伝えながら協働で「とちぎコミュニティ基金」の合同ファンドレイジング他、日常的な支援者開拓を行っていく。またプログラムオフィサーを専従配置できることで支援者とのコミュニケーションを深め、ドナーピラミッドでいう上の層に引き上げて、支援金額を増やしていく。	158/400字
実行団体	コーディネーターの実績と価値化と収益モデル検討により、寄付・会費・事業収入等を広げることができる。また新たな担い手の掘り起こしも進み、地域の担い手確保のコストを下げることができ、地域内で自然発生的な地域参画が可能となる。	110/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	774/800字
ファンドレイジング、助成事業を担うとちぎコミュニティ基金には、助成（5事業：とちぎ夢基金、とちぎゆめSDGs助成、花王ハートポケットクラブ助成、たかはら子ども未来基金、休眠預金新型コロナウイルス対応支援助成）、合同ファンドレイジング（2事業：がんばろう栃木！コロナ支え合い基金、サンタdeラン）、プロジェクト（1事業：子どもSUNSUNプロジェクト）の9つの事業がある。2007年から2022年3月31日現在、370団体、計82,639,472円の助成実績がある。JANPIAが実施する助成事業においては、2020年度新型コロナウイルス対応支援助成にて8団体に助成。月1回の実施状況の確認とメンタリング、4か月に1回の実行団体集合による課題や新たなニーズ等の共有と対応策の協議、マネジメント研修の実施、支援対象団体の活動状況をSNS、HP等で随時発信し、団体へ参画する市民が広がる支援を実施するなど非資金的支援にも注力した。助成前後の「組織力変化アンケート」（回答6団体／8団体）では、平均で会員数が37名→45.4名（+8.4名増）、助成金件数は、1件→2.6件（1.6件の増）、事業推進者（職員、ボランティア）では、20.6名→31.6名（11名増）、特に有給常勤職員は0.2名→0.4名と微増のもの、ボランティアは12.8名→21.2名（8.4名）、インターン生0名→0.6名（0.6名増）と地域からの力を借りて事業推進が広がっている。事業後、休眠預金シンポジウム（2022年5月開催）で一般社団法人えんがおの紹介ムービーが放映、JANPIA主催のコロナ・物価高騰対応支援枠活用セミナー（2022年9月15日実施）にプログラムオフィサー岩井が登壇。また、2021年度新型コロナウイルス対応支援助成にて9団体の実行団体に伴走支援を行っている。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	530/800字
■調査：フードバンクを入口とした困窮者支援(2015)、宇都宮・子どもSUNSUNプロジェクト＝子どもの貧困撃退円卓会議（2017）、大田原・子どもの貧困撃退円卓会議（2018） ■調査助成：3件：那須塩原市・子どもの貧困撃退円卓会議、宇都宮市・外国人ルーツの子どもの貧困、小山市・多胎児妊婦の生活実態（2020） ■伴走支援①合同ファンドレイジング：2010年度から2022年度まで173団体へ総額 41,059,988円を助成している。昨年度実施した県内フードバンク支援である「チャリティーウォーク」では総額2,184,096円を団体と共に集めながら助成。ノウハウを団体と共に共有するなどし、寄付集めの伴走支援を実施。 ■伴走支援②設立運営支援/宇都宮・子どもSUNSUNプロジェクト（子どもの貧困撃退円卓会議） 成果：5年目となる計画達成度は2016当初→現在(2021/3)の比較で、子ども食堂3→10（か所）、学習支援3→6、子どもの居場所1→4、制服リサイクルバンク0→2、フードバンク1→2（か所） ■伴走支援③休眠預金コロナ緊急助成を実施。8団体へ総額19,595,391円を助成。実行団体向けに研修を実施し、事業終了後まで伴走支援を実施した。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	
(2)実行団体のイメージ	地域課題解決のため新たな参加と仕組みを育むコーディネート機能を有する活動団体 例)多世代交流活動を行う団体 公的支援が届かない支え合い活動をする第二層協議体等 子ども食堂、フードバンクなど、孤立・困窮と地域参加をつなぐ活動 災害時ケアプランの推進、 外国人の社会参画を支える活動団体 空き家を地域をつなぐ拠点づくり・運営を行う団体 その他、社会課題に対して参加と仕組みで解決を目指す活動	199/200字
(3)1実行団体当り助成金額	3年間で最大2850万円(単年最大950万円)を助成。助成については、 ①(必須)コーディネーター育成支援助成 最大200万円/年、以下選択制 ②ファンドレイザー育成支援助成 最大100万円/年 ③バックオフィス整備助成 最大50万円/年 ④広報強化助成 最大100万円/年 ⑤研究・政策提言支援助成 最大100万円/年 ⑥拠点整備支援助成 最大400万円 助成総額希望 2億8500万円	195/200字
(4)案件発掘の工夫	県内NPO・社会福祉法人への案内の発送 ②FACEBOOK等SNSでの有料広告(栃木県内ターゲット設定)、③県内中間支援支援機関からの情報拡散、④県市町の行政機関、経済団体等への情報提供と各機関内での配布・掲示等への広報	110/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	当会理事長を事業責任者とし、本事業の現場統括者に、NPO、ソーシャルビジネス、組織変革促進、若者による社会課題解決の支援の実践値が高い人材を迎え、将来の社会課題解決セクターを支える新たな人材を事務局職員3名(週5：1名、週1：2名)採用し、計5名で実施する。本事業の意思決定については、事業責任者、現場統括者、アドバイザーレポート(外部有識者3名)を配置し、5名での協議と合意とする。	192/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	管理規定の実行と定期的に規定確認の打ち合わせを行う他、規定の運用担当理事を理事長以外に配置する。	48/200字